

第 1681 回（6 月 11 日）

近年のラテンアメリカにおける 多国籍アグリビジネスの展開

千 葉 典

本報告の目的は、多国籍アグリビジネスの研究の必要性について理論的側面から検討した後、ラテンアメリカにおけるその活動状況を概観するとともに、輸出農業との関連性について若干の考察を加えることである。また、こうした接近方法が持つ方法論上の困難と今後の可能性についても付随的に言及する。

近年、現代農業研究のためには一国レベルの農業構造分析や農民層分解の分析だけでは不十分であるとの考え方が、一部の日本の農業経済学者の間で共通の認識となりつつある。同様の動きは、米国の農村社会学でも生じており、新たな副分野としての「農業社会学」、とりわけ国際的食料・農業システム論を展開する論者が、こうした議論を先導している。

これらの研究では、主に以下の 3 点において、現代の食料システムは過去のそれと質的に異なるとされている。1) 国民国家の重要性が後退し、多国籍企業が中心的役割を担うようになった。2) 生産過程と市場との双方において、グローバル化が進展した。3) 資本・地域・経済主体間で激化する競争と強調の中から、勝者と敗者の分布に変化が生じている。

以上の変化の起点は農業における「新しい国際分業」の進展である。その前提条件は、1) 開発途上国における豊富な労働供給、2) 労働過程の細分化による個々の労働過程の単純化、3) 輸送・情報通信技術の発達による地理的重要性の減少である。米国－メキシコ間の牛肉産業における統合と再配置等がその典型であり、農業部門は関連産業への原材料供給部門として再編成され、開発途上国は食用穀物の純輸入地域に転落し、一国レベルで

の政策的措置の自由度が制限されると同時に国際農産物市場の影響が増大しつつある。

「新しい国際分業」の契機である多国籍アグリビジネスについて、ラテンアメリカにおける米国系と欧州系の主要な食品関連多国籍企業の活動状況をみると、1993 年の売上高が 57 億ドル以上の株式公開企業 28 社のうち、22 社が少なくとも 25 の国または地域に子会社または関連会社を設置していることが確認された。全体的には、販売活動を重視する会社は子会社を多数の国に分散させるのに対し、進出国での製造にも重点を置く企業は一部の地域に子会社を集中させる傾向が観察された。

メキシコでは、穀作部門で米国系の種子会社や農機具会社の製品がその技術水準を支えていると同時に、穀物加工部門でも多国籍企業の活動が著しく、国内市場向けの加工食品製造部門でもその進出が目立つ。他方、ラテンアメリカ最大の農産物輸出国ブラジルでは、近年急速に成長した輸出作物である大豆やオレンジの関連部門において、数多くの多国籍アグリビジネスが加工・貯蔵・輸送等様々な事業に携わっている。特に米国最大の株式非公開企業カーギルは、ブラジルの 3 大輸出品目である大豆、オレンジ、砂糖に関連する事業にすべて関与しているほか、ラテンアメリカの 21 カ国をその所在地として示し、川上から川下まで食料・農業関連のほとんどの事業部門において活発な活動を展開している。

産業レベルでの国際化、企業レベルでの多角化が進展を続けている中での現実的な研究の方向性としては、一国レベルでの農業および産業構造・貿易構造の分析と企業分析との結合が望まれる。また、一般化の困難が伴うものの、狭い範囲を対象を限定した商品連鎖論による接近も定性分析の方法としては可能性を失っていないと考えられる。